



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者（役職名）取締役 代表執行役社長 CEO（氏名）細谷 敏幸
 問合せ先責任者（役職名）総務統括部 広報・IR部長（氏名）三原 圭子（TEL）050-1704-0684
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	264,093	6.3	34,884	72.8	38,711	69.0	25,394	70.8
2024年3月期中間期	248,518	11.5	20,190	125.7	22,907	140.1	14,865	91.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 37,426百万円（35.1%） 2024年3月期中間期 27,705百万円（57.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.94	67.87
2024年3月期中間期	38.92	38.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,193,952	601,978	50.3
2024年3月期	1,225,103	600,824	48.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 600,580百万円 2024年3月期 593,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2025年3月期	—	24.00			
2025年3月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	556,000	3.6	72,000	32.4	77,000	28.6	58,000	4.4	155.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

総額売上高（「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高）は1,320,000百万円（対前期増減率7.8%増）を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	390,320,254株	2024年3月期	397,265,054株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	19,315,045株	2024年3月期	21,927,440株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	373,758,532株	2024年3月期中間期	381,966,375株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いています。企業の収益は堅調で、賃上げやDX・脱炭素化に向けた積極的な設備投資が進展し、個人消費の支えとなっています。また、インバウンド需要の拡大も見られ、観光関連消費が高水準を維持しています。

一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰が続き、実質賃金の回復が遅れています。また、米国経済の減速リスクや為替相場の不安定な状況による外部環境の変動が、国内経済に不確実性をもたしているため、引き続き動向を注視する必要があると認識しています。

こうした中、当社グループは、目指す姿である「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向けて現中期経営計画(2022年度～2024年度)を推進し、2023年度まで重点戦略を着実に進展させて当初計画を大きく上回る業績を達成しました。現中期経営計画の最終年度となる2024年度は、中核となる4つの重点戦略「高感度上質戦略」、「個客とつながるCRM戦略」、「連邦戦略」、「まち化戦略」を推し進めています。

国内百貨店では、三越伊勢丹アプリ会員の新規獲得を中心に、当社が識別できる顧客(以下、識別顧客)数が引き続き拡大しております。加えて個のマーケティングの高度化により、外商顧客を中心に識別顧客の客単価が向上し、首都圏店舗を中心に識別顧客売上が順調に拡大しております。また、引き続き収支構造改革を着実に推し進めたことで、地域百貨店計も増収(総額売上高)増益となりました。

その他、グループ関係会社についても、それぞれのユニークポイントを進化させながら、グループの中核である百貨店との事業連携を強化しております。百貨店で識別化した個客に対して、各社がグループならではの価値を提供することで、更なる収益拡大に向けた取り組みを進めています。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は264,093百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は34,884百万円(前年同期比72.8%増)、経常利益は38,711百万円(前年同期比69.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は25,394百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

国内百貨店では、国内外のお客さまの消費意識がより一層高まり、首都圏店舗・地域百貨店計ともに入店客数が拡大しました。お客さま一人おひとりの幅広い関心事にお応えすべく品揃えやサービスの強化に取り組み、ラグジュアリーブランドなどの高額品や化粧品だけでなく、婦人・紳士の衣料品など幅広い商品が好調に推移しました。その結果、総額売上高は大幅に伸長した前年実績を更に上回り、前年同期比2桁以上の増収となりました。

首都圏店舗では、「高感度上質戦略」におけるMDバランスの最適化に向け、お客さまのニーズに沿った商品展開を実現するためのリモデルが順次行われています。更に、個のマーケティングを高度化させる取り組みにより、収益拡大につながっております。

当社が力を入れる「高感度上質戦略」「個客とつながるCRM戦略」の象徴と言えるお得意様向けのご招待会(伊勢丹新宿本店「丹青会」、三越日本橋本店「逸品会」)では、過去最高の売上を更新しました。8月に開催した「丹青会」では、ブランドミックスで行われたファッションショーや、高感度なアート、飲食の限定メニューなどがお客さまの支持を集めました。9月に開催した「逸品会」では、デパートメントストア120周年記念として「伝統・文化・芸術・暮らし」領域における高感度上質な商品を集約し、逸品会ならではの先行・限定品をはじめ、カスタムカーや楽器、限定の企画旅行など、普段は百貨店店頭で取扱いのないコンテンツが好評を博しました。

地域百貨店では、高感度上質消費を志向する全国のお客さまのご要望にお応えする「拠点ネットワーク」の取り組みにおいて、伊勢丹新宿本店や三越日本橋本店の商品のお取り寄せ販売実績が大幅に拡大しました。加えて、百貨店の科学による収支構造改革の取り組みで販売管理費の削減を更に推し進めたことにより、利益が増加しました。

免税売上高については、ラグジュアリーブランドのハンドバッグや宝飾品などの高付加価値商品に加えて、化粧品やベビー子供用品も好調に推移しました。首都圏の都心店舗だけでなく地域百貨店においても、急伸した前年実績から更に拡大し、当中間連結会計期間における国内百貨店合計の免税売上高が過去最高額を更新しています。

オンライン事業に関しても、カテゴリー別のサイトを中心に取り組みを強化しており、化粧品のmeecoやMOO:D MARK(ムードマーク)などのサイトの売上が前年同期比2桁以上上回るなど堅調に推移いたしました。また、販管費コントロールの取り組みを引き続き強化したことで、当中間連結会計期間において大幅に利益が改善しました。

海外事業(2024年1月1日～6月30日)では、米国で昨年度リモデルオープンしたレストランが好調に推移したことに

より、売上と営業利益がともに大幅に計画を上回りました。

なお、2024年9月に、株式会社三越伊勢丹の子会社であるイセタン(シンガポール) Ltd.の、完全子会社化の手続きが完了し、シンガポール証券取引所での上場廃止となりました。

このセグメントにおける売上高は219,821百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は29,551百万円(前年同期比76.0%増)となりました。

②クレジット・金融・友の会業

株式会社エムアイカードは、グループ百貨店と連携した割賦手数料とアクワイアリングの収入拡大により、増収となりました。加えて、収支構造改革の取り組みにより販売管理費を大きく削減することができ、大幅に収益拡大しました。

また、成長戦略の一環として、百貨店事業を通じてつながったすべての識別顧客の暮らし全般に関わるご要望にお応えするべく、新たな金融サービスの開発・展開を推進しております。昨年度スタートした、伊勢丹新宿本店の時計売場における商品保証サービスにおいては、時計購入者のサービス加入率が目標を達成し、順調に推移しております。

このセグメントにおける売上高は16,395百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は3,186百万円(前年同期比125.8%増)となりました。

③不動産業

不動産業では、グループの保有物件におけるテナントの入れ替えなどにより増収となりました。

高品質な内装や家具製作を強みとする株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインでは、外部の大型開発案件のホテルやオフィス、ブランドショップ改装の施工を中心に売上が拡大し、原材料費の高騰の影響を受けたものの、増収となりました。

このセグメントにおける売上高は13,207百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は1,441百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

④その他

スーパーマーケット事業や食品のOEM製造事業を展開している株式会社エムアイフードスタイルでは、物価上昇局面において、経費コントロールを徹底するとともに、「グループ連邦戦略」の取り組みを強化しました。三越伊勢丹のグループ力を活かしたプライベートブランドの販路拡大やOEM受注拡大、グループの識別顧客であるエムアイカード会員に向けたキャンペーンの実施などに取り組んでおります。2024年11月にはJR埼京線十条駅の再開発地に「クイーンズ伊勢丹十条店」の新規出店を予定しています。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、特にコロナ期以前の水準まで復活した海外旅行需要の回復に対し同社独自の欧州リパークルーズの増発、加えて「グループ連邦戦略」による法人旅行取扱いや、急増するインバウンド旅行取扱いが寄与し、収入が拡大しました。また、収支構造改革の取り組みにより、固定費の上昇を徹底して抑えた結果、大幅な増収増益となりました。

メディア事業の株式会社スタジオアルタでは、グループ統合ハウスエージェンシーとして、百貨店の広告メディア販売事業(屋外広告・デジタルサイネージ等)の伸長やグループの広告・装飾の製作の統合、蓄積したノウハウと資産の活用による外販の増加により、大幅な増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は44,789百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は572百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は1,193,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,150百万円減少しました。これは主に、有利子負債を返済したこと及び配当金の支払を行ったこと並びに自己株式を取得したことなどにより現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計では591,974百万円となり、前連結会計年度末から32,304百万円減少しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が減少したこと及び有利子負債を返済したことなどによるものです。

また、純資産は601,978百万円となり、前連結会計年度末から1,154百万円増加しました。これは主に、親会社株主に

帰属する中間純利益を計上した一方で、配当金の支払を行ったこと及び自己株式を取得したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,565百万円の収入となり、前中間連結累計期間に比べ、収入が22,402百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したものの、売上債権の増減額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,040百万円の支出となり、前中間連結累計期間に比べ、支出が2,413百万円増加しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,971百万円の支出となり、前中間連結累計期間に比べ、支出が23,230百万円増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び自己株式の取得による支出などがあったことによるものです。

上記の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、33,206百万円減少し、39,184百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月9日公表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,177	36,084
受取手形、売掛金及び契約資産	154,501	141,855
有価証券	1,183	1,397
商品及び製品	24,151	24,131
仕掛品	487	775
原材料及び貯蔵品	616	594
その他	41,772	44,564
貸倒引当金	△4,114	△3,669
流動資産合計	286,776	245,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,132	142,806
土地	529,485	533,656
その他(純額)	29,213	28,667
有形固定資産合計	704,831	705,130
無形固定資産		
ソフトウェア	17,234	16,700
のれん	9,489	9,067
その他	23,366	23,511
無形固定資産合計	50,090	49,279
投資その他の資産		
投資有価証券	132,956	142,280
その他	50,874	51,986
貸倒引当金	△468	△496
投資その他の資産合計	183,362	193,770
固定資産合計	938,284	948,181
繰延資産		
社債発行費	41	36
繰延資産合計	41	36
資産合計	1,225,103	1,193,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,091	104,465
短期借入金	22,454	21,504
コマーシャル・ペーパー	25,000	15,000
未払法人税等	6,927	12,349
商品券回収損引当金	13,242	13,238
引当金	14,747	9,608
その他	194,711	184,475
流動負債合計	393,175	360,641
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,300	54,500
繰延税金負債	111,560	111,728
退職給付に係る負債	30,855	30,907
引当金	18	11
その他	15,369	14,184
固定負債合計	231,103	231,332
負債合計	624,278	591,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,470	51,501
資本剰余金	323,857	302,797
利益剰余金	210,679	227,816
自己株式	△32,990	△33,979
株主資本合計	553,017	548,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,329	12,934
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	27,652	37,591
退職給付に係る調整累計額	1,919	1,929
その他の包括利益累計額合計	40,901	52,445
新株予約権	499	436
非支配株主持分	6,405	961
純資産合計	600,824	601,978
負債純資産合計	1,225,103	1,193,952

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	248,518	264,093
売上原価	100,637	102,389
売上総利益	147,880	161,703
販売費及び一般管理費	127,689	126,819
営業利益	20,190	34,884
営業外収益		
受取利息	244	409
受取配当金	303	341
持分法による投資利益	3,606	4,063
その他	662	1,601
営業外収益合計	4,816	6,416
営業外費用		
支払利息	396	347
為替差損	—	557
固定資産除却損	780	719
その他	924	965
営業外費用合計	2,100	2,589
経常利益	22,907	38,711
特別損失		
減損損失	362	451
店舗閉鎖損失	—	747
事業構造改善費用	20	—
特別損失合計	382	1,199
税金等調整前中間純利益	22,525	37,512
法人税等	7,682	12,157
中間純利益	14,843	25,354
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△22	△39
親会社株主に帰属する中間純利益	14,865	25,394

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,843	25,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,643	△360
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	1,872	3,991
退職給付に係る調整額	92	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7,254	8,441
その他の包括利益合計	12,862	12,072
中間包括利益	27,705	37,426
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,241	36,938
非支配株主に係る中間包括利益	464	488

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,525	37,512
減価償却費	12,222	12,119
減損損失	362	559
のれん償却額	421	421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,581	△5,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	269	24
受取利息及び受取配当金	△547	△751
支払利息	396	347
為替差損益(△は益)	△143	557
持分法による投資損益(△は益)	△3,606	△4,063
売上債権の増減額(△は増加)	△15,615	13,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△522	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,239	△12,182
未払費用の増減額(△は減少)	810	△1,912
未払金の増減額(△は減少)	106	△4,201
その他	1,341	△3,199
小計	8,171	32,919
利息及び配当金の受取額	5,323	5,929
利息の支払額	△397	△358
法人税等の支払額	△4,746	△6,394
法人税等の還付額	1,812	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,163	32,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△13,740	△13,915
無形固定資産の取得による支出	△3,321	△2,725
敷金及び保証金の回収による収入	1,026	904
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△551	△2,823
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	707	742
その他	△1,214	△2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,626	△20,040

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	122	176
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△10,000	△2,500
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△11,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△10,000
配当金の支払額	△3,041	△8,220
リース債務の返済による支出	△815	△1,108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16,161
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,741	△46,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	1,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,970	△33,206
現金及び現金同等物の期首残高	109,039	72,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	669	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,738	39,184

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	206,918	9,502	8,958	225,378	23,139	248,518	—	248,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,608	6,169	2,045	9,823	19,341	29,164	△29,164	—
計	208,526	15,671	11,003	235,202	42,480	277,682	△29,164	248,518
セグメント利益	16,786	1,411	1,237	19,434	664	20,099	91	20,190

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	218,161	9,715	11,122	239,000	25,093	264,093	—	264,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,660	6,679	2,085	10,424	19,696	30,121	△30,121	—
計	219,821	16,395	13,207	249,425	44,789	294,214	△30,121	264,093
セグメント利益	29,551	3,186	1,441	34,180	572	34,753	131	34,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、広告・メディア業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額131百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、559百万円の減損損失を計上しております。中間連結損益計算書においてはこの減損損失のうち、107百万円が特別損失の「店舗閉鎖損失」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。この度、足元の財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、下記の通り自己株式を取得することといたしました。また、今回取得する自己株式は、全株式を消却いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年11月14日～2025年3月14日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2025年3月31日